

## 市川市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 62 号

令和 8 年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,316,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 8 年 2 月 12 日提出

市川市長 田 中 甲

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		7,046,404 <sup>千円</sup>
	1. 後期高齢者医療保険料	7,046,404
2. 使用料及び手数料		10
	1. 手 数 料	10
3. 繰 入 金		1,175,000
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,175,000
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		79,130
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	26,912
	3. 受 託 事 業 収 入	8,327
	4. 雑 入	43,890
6. 国 庫 支 出 金		15,455
	1. 国 庫 補 助 金	15,455
歳 入 合 計		8,316,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		208,942 <sup>千円</sup>
	1. 総 務 管 理 費	191,339
	2. 徴 収 費	17,603
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金		8,079,146
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金	8,079,146
3. 諸 支 出 金		26,912
	1. 償還金及び還付加算金	26,912
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		8,316,000

第2表 債務負担行為

事 項		期 間	限 度 額
1	後期高齢者医療システム標準化 対応委託費	自 令和8年度 至 令和9年度	29,000 千円

## 予算に関する説明書

### 後期高齢者医療特別会計予算事項別明細





令和 8 年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総 括  
歳 入

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	7,046,404 <sup>千円</sup>	6,116,269 <sup>千円</sup>	930,135 <sup>千円</sup>
2. 使用料及び手数料	10	10	0
3. 繰 入 金	1,175,000	1,048,000	127,000
4. 繰 越 金	1	1	0
5. 諸 収 入	79,130	38,720	40,410
6. 国 庫 支 出 金	15,455	—	15,455
歳 入 合 計	8,316,000	7,203,000	1,113,000

後期高齢者医療

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	208,942 <sup>千円</sup>	131,078 <sup>千円</sup>	77,864 <sup>千円</sup>
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 負 担 金	8,079,146	7,042,631	1,036,515
3. 諸 支 出 金	26,912	28,291	△ 1,379
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,316,000	7,203,000	1,113,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 15,455	千円 0	千円 52,227	千円 141,260
0	0	0	8,079,146
0	0	26,912	0
0	0	0	1,000
15,455	0	79,139	8,221,406

後期高齢者医療

## (歳 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
1. 後期高齢者料			千円 7,046,404	千円 6,116,269	千円 930,135		千円
	1.	後期高齢者料	7,046,404	6,116,269	930,135		
		1. 特別徴収料	3,236,101	3,000,502	235,599	1. 現年度分収料 現特別徴収料	3,236,101
		2. 普通徴収料	3,810,303	3,115,767	694,536	1. 現年度分収料 現普通徴収料	3,783,640
						2. 繰越分収料 滞納繰越徴収料	26,663
2. 使用料及び手数料			10	10	0		
	1.	手 数 料	10	10	0		
		1. 証明手数料	10	10	0	1. 納付証明料 手 数 料	10
3. 繰 入 金			1,175,000	1,048,000	127,000		
	1.	一般会計繰入金	1,175,000	1,048,000	127,000		
		1. 保険基金 安定繰入金	1,032,740	926,360	106,380	1. 保険基金 安定繰入金	1,032,740
		2. 職員給与等 繰入金	142,260	121,640	20,620	1. 職員給与等 繰入金	142,260
4. 繰 越 金			1	1	0		
	1.	繰 越 金	1	1	0		
		1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	3, 236, 101, 000円
○ 現年度分普通徴収保険料	3, 783, 640, 000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	26, 663, 000円
○ 納付証明手数料	10, 000円
○ 保険基盤安定繰入金	1, 032, 740, 000円
○ 職員給与費等繰入金	142, 260, 000円
○ 前年度繰越金	1, 000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
5. 諸 収 入			千円 79,130	千円 38,720	千円 40,410		千円
	1.	延滞金、加算金 及 び 過 料	1	1	0		
	1.	延 滞 金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2.	償 還 金 及 び 金	26,912	28,291	△1,379		
	1.	保 險 料 金	26,902	28,281	△1,379	1. 保険料還付金	26,902
	2.	還付加算金	10	10	0	1. 還付加算金	10
	3.	受託事業収入	8,327	8,128	199		
	1.	受 託 事 業 入	8,327	8,128	199	1. 受託事業収入	8,327
	4.	雑 入	43,890	2,300	41,590		
	1.	雑 入	43,890	2,300	41,590	1. 雑 入	43,890
6. 国 庫 支 出 金			15,455	—	15,455		
	1.	国 庫 補 助 金	15,455	—	15,455		
	1.	子ども・子育て 支 援 事 業 費 金 補 助 金	15,455	—	15,455	1. 子ども・子育て 支 援 事 業 費 金 補 助 金	15,455
歳 入 合 計			8,316,000	7,203,000	1,113,000		

説	明
○ 保険料延滞金	1, 000円
○ 保険料還付金	26, 902, 000円
○ 還付加算金	10, 000円
○ 後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	8, 327, 000円
○ デジタル基盤改革支援補助金収入	43, 890, 000円
○ 子ども・子育て支援事業費補助金	15, 455, 000円

後期高齢者医療

## (歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他
	1.	総 務 費	千円 208,942	千円 131,078	千円 77,864	千円 15,455	千円 0	千円 52,227	千円 141,260
	1.	総 務 管 理 費	191,339	115,183	76,156	15,455	0	43,900	131,984
		1. 一般管理費	191,339	115,183	76,156	15,455	0	43,900	131,984



節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1. 報 酬	10,198	◎ 会計年度任用職員報酬 7人	10,198,000円
2. 給 料	35,055	◎ 一 般 職 給 9人	35,055,000円
3. 職員手当等	32,870	◎ 扶 養 手 当 672,000円 ◎ 地 域 手 当 4,377,000円 ◎ 住 居 手 当 456,000円 ◎ 通 勤 手 当 1,339,000円 ◎ 特殊勤務手当 24,000円 ◎ 時間外勤務手当 4,688,000円 ◎ 管 理 職 手 当 748,000円 ◎ 期 末 手 当 10,960,000円 ◎ 勤 勉 手 当 9,246,000円 ◎ 児 童 手 当 360,000円	
4. 共 済 費	14,011	◎ 共済組合負担金 13,955,000円 ◎ 災害補償負担金 56,000円	
8. 旅 費	274	◎ 職 員 旅 費 7,000円 ◎ 費用弁償（会計年度任用職員） 267,000円	
10. 需 用 費	766	◎ 消 耗 品 費 95,000円 ◎ 定期刊行物費 78,000円 ◎ 印 刷 製 本 費 593,000円	

後期高齢者医療



節		説	明
区 分	金 額		
11. 役 務 費	千円 8,409	◎ 通 信 運 搬 費	8,063,000円
		○ 郵 便 料	8,063,000円
		◎ 手 数 料	346,000円
		○ 複合機保守手数料	346,000円
12. 委 託 料	88,717	◎ 委 託 料	88,717,000円
		○ 後期高齢者医療システム用機器保守等委託料	5,453,000円
		○ 後期高齢者医療システムソフト運用保守委託料	12,894,000円
		○ 後期高齢者医療システム標準化委託料	54,915,000円
		○ 後期高齢者医療システム子ども・子育て支援金対応委託料	15,455,000円
13. 使用料及び 賃 借 料	1,039	◎ 賃 借 料	1,039,000円
		○ 後期高齢者医療システム用機器等賃借料	1,039,000円
10. 需 用 費	408	◎ 消 耗 品 費	95,000円
		◎ 印 刷 製 本 費	313,000円
11. 役 務 費	12,489	◎ 通 信 運 搬 費	11,318,000円
		○ 郵 便 料	11,318,000円
		◎ 手 数 料	1,171,000円
		○ 保険料口座振替手数料	1,171,000円
12. 委 託 料	4,706	◎ 委 託 料	4,706,000円
		○ 後期高齢者医療保険料納付書等作成委託料	4,706,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
款	項	目				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金			千円 8,079,146	千円 7,042,631	千円 1,036,515	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,079,146
	1. 後期高齢者医療 広域連合負担金		8,079,146	7,042,631	1,036,515	0	0	0	8,079,146
		1. 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,046,406	6,116,271	930,135	0	0	0	7,046,406
		2. 療養給付費村金 市負担金	1,032,740	926,360	106,380	0	0	0	1,032,740
		3. 諸 支 出 金		26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912
	1. 償還金及び金		26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912	0
		1. 保 険 料 金 還 付 金	26,912	28,291	△1,379	0	0	26,912	0
4. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
	1. 予 備 費		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
		1. 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計			8,316,000	7,203,000	1,113,000	15,455	0	79,139	8,221,406

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
18. 負担金補助 及び交付金	7,046,406	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	7,046,406,000円 7,046,406,000円
18. 負担金補助 及び交付金	1,032,740	◎ 負 担 金 ○ 基盤安定負担金	1,032,740,000円 1,032,740,000円
22. 償還金利子 及び割引料	26,912	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	26,902,000円 10,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

後期高齢者医療

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	( 7 ) 9	千円 10,198	千円 35,055	千円 32,870	千円 78,123	千円 14,011	千円 92,134	
前 年 度	( 7 ) 9	9,500	30,227	35,080	74,807	13,484	88,291	
比 較	( 0 ) 0	698	4,828	△ 2,210	3,316	527	3,843	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	千円 672	千円 4,377	千円 456	千円 1,339	千円 24	千円 4,688	千円 0
職 員 手 当 等 の 内 訳	前 年 度	708	4,238	2,280	1,233	0	7,082	0
	比 較	△ 36	139	△ 1,824	106	24	△ 2,394	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 748	千円 10,960	千円 9,246	千円 360	
	0	0	0	748	10,000	8,551	240	
	0	0	0	0	960	695	120	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	人 9	千円 35,055	千円 29,224	千円 64,279	千円 13,514	千円 77,793		
前年度	9		30,227	31,766	61,993	13,003	74,996	
比 較	0		4,828	△ 2,542	2,286	511	2,797	

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 672	千円 4,377	千円 456	千円 1,339	千円 24	千円 4,688	千円 0
	前 年 度	708	4,238	2,280	1,233	0	7,082	0
	比 較	△ 36	139	△ 1,824	106	24	△ 2,394	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務 手当	休日勤務 手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	千円 0	千円 0	千円 0	千円 748	千円 8,982	千円 7,578	千円 360	
	0	0	0	748	8,199	7,038	240	
	0	0	0	0	783	540	120	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	( 7 ) 0	千円 10,198	千円 0	千円 3,646	千円 13,844	千円 497	千円 14,341	
前年度	( 7 ) 0	9,500	0	3,314	12,814	481	13,295	
比 較	( 0 ) 0	698	0	332	1,030	16	1,046	

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書した。

	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
職員手当 等の内訳	前 年 度		0		0	0	0	0
	比 較		0		0	0	0	0
	管 理 職 員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	千円	千円 0	千円 0	千円	千円 1,978	千円 1,668	千円 0	
		0	0		1,801	1,513	0	
		0	0		177	155	0	



## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,828	給与改定に伴う増減分	千円 1,296		○給与改定の状況 給与改定率 3.3% 実施時期 7年4月1日
		昇給に伴う増加分	791		
		その他の増減分	2,741	○職員の変動等に伴う増加分 2,741千円	
職員手当等	△2,210	給与改定に伴う増減分	627	○地域手当 106千円 ○期末手当 284千円 ○勤勉手当 237千円	
		その他の増減分	△2,837	○職員の変動等に伴う減少分 △2,837千円	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職
8年1月1日現在	平均給料月額(円) 312,900
	平均給与月額(円) 392,646
	平均年齢(歳) 38.3
7年1月1日現在	平均給料月額(円) 263,322
	平均給与月額(円) 312,078
	平均年齢(歳) 32.1

## イ 初任給

区 分	一般行政職
高 校 卒	206,700 円
大 学 卒	237,600
国の制度	高 校 卒 200,300
	大 学 卒 232,000

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
8 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	11.2
	5 級	2	22.2
	4 級	2	22.2
	3 級		
	2 級	2	22.2
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0
7 年 1 月 1 日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	11.1
	5 級		
	4 級	1	11.1
	3 級	1	11.1
	2 級	5	55.6
	1 級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 理 長 事	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本年度	職員数(A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数(B) (人)		9	9
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数(A) (人)		9	9
	昇給に係る職員数(B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比率(B)／(A) (%)		77.8	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	
前 年 度	(1. 2) 2. 3	(1. 2) 2. 3	(2. 4) 4. 6	有	
国の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 45) 4. 65	有	

( ) 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ～ 45 % 加算 ) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 ( 2 % ～ 45 % 加算 ) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (8年1月1日現在)	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	

ケ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	異 な る		
		市	国
		月額 28,000円を限度 (市内居住者は月額10,000円を加算)	月額 28,000円を限度
通勤手当	同 じ		



債務負担行為で令和 9 年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和 8 年度以降

事 項	借入(限度)額	令和7年度末までの支出(見込)額		令 和 8
		期 間	金 額	期 間
1. 後期高齢者医療システム標準化対応委託費	千円 29,000	年度	千円	年度 8～9
合 計	29,000			

ものについての令和7年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

[illegible]